

障害者就労支援の実績と今後の方向性について

資料2

1 障害者就労支援センター等の運営補助

(1) 概要

障害者の就労支援の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターと同じく就労面及び生活面の一体的な相談・支援を行う拠点の運営費補助を行うもの。

- 【業務内容】・就労支援 就職に向けた準備支援、求職活動支援、職場定着支援等
 ・生活支援 健康管理などの日常生活の自己管理に関する助言等

(2) 実績

支援機関名	6年度						
	年度末 登録者数	うち新規 登録者数	相談・ 支援件数	就職件数	定着支援の 対象者数	対事業主相談・支援	
						対象 事業所数	相談・ 支援件数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 564	人 115	件 6,242	件 35	件 128	か所 641	件 1,195
障害者就労支援 センターめいりは	1,173	117	7,317	38	156	582	1,239
障害者 雇用支援センター	1,212	83	6,050	26	195	685	1,280
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	1,220	217	13,352	116	305	978	1,343
4センター 計	4,169	532	32,961	215	784	2,886	5,057

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

※「定着支援の対象者数」は職場訪問により定着支援を行った対象者数とする

(3) 今後の方向性

新規登録者数、相談・支援件数、就職件数の3項目について、4センターの実績平均（職員1人当たりに換算）をもとに以下の通り令和8年度数値目標を設定し、引き続き、就労面及び生活面の相談・支援を実施

支援機関名	新規登録者数	相談・支援件数	就職件数	【参考】 職員数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 105	件 6,755	件 35	人 5
障害者就労支援 センターめいりは	105	6,755	35	5
障害者 雇用支援センター	105	6,755	35	5
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	189	12,159	63	9

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

2 障害者就労支援推進会議

(1) 概要

福祉施設等から一般就労への移行を実効的に推進するため、福祉、労働、教育、企業間のネットワーク強化を図ることを目的に推進会議を開催するもの。

【会議の構成員】企業、就労支援機関、福祉施設等、教育機関、労働機関、障害福祉機関、委託訓練機関の各関係者

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R7.9.2	1 福祉施設等からの一般就労移行者数等 2 令和6年度障害者就労支援の事業報告
[第2回] R8.3.25	1 福祉施設等からの一般就労移行者数等 2 障害者就労支援の実績と今後の方向性

参加機関等	団体名
企業	中電ウイング(株)、愛知中小企業家同友会
就労支援機関	障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター、総合リハビリテーションセンター
福祉	名古屋手をつなぐ育成会、名身連、親愛の里
労働	愛知労働局職業対策課、愛知障害者職業センター
教育	名古屋市立特別支援学校、教育委員会特別支援教育課
委託訓練	愛知県労働局就業促進課、障害者職業能力開発校
その他	精神保健福祉センター、発達障害者支援センター

(3) 今後の方向性

継続実施

3 障害者就労支援機関連絡会分科会

(1) 概要

障害者の就労支援の中心である 4 センターの連携強化を図るため、より実務に応じた課題や方策の検討を行うもの。

【会議の構成員】市内 4 センター

(2) 実績

開催日	内容
[第 1 回] R7. 7. 10	1 名古屋市立大学より協力依頼 2 各センターの令和 6 年度実績 3 令和 6 年度の一般就労移行者数 4 事例共有 5 採用準備等事業・職場定着支援事業についての意見交換 6 カスハラ対策についての意見交換
[第 2 回] R7. 9. 4	1 各センターの令和 7 年度第 1 四半期実績 2 障害者雇用優良企業表彰についての依頼 3 職員名簿、推進会議資料の共有 4 事例共有
[第 3 回] R7. 11. 13	1 名古屋市立大学より協力依頼 2 各センターの令和 7 年度第 2 四半期実績 3 事例共有
[第 4 回] R8. 1. 15	1 名古屋市立大学より現状報告 2 令和 8 年度の年間予定 3 令和 8 年度 4 センター数値目標 4 事例共有
[第 5 回] R8. 3. 5	1 令和 6 年度第 3 四半期実績 2 令和 7 年度の年間予定 3 令和 7 年度 4 センター数値目標 4 事例共有

(3) 今後の方向性

継続実施

4 就労移行支援事業所連絡会

(1) 概要

就労移行支援事業所の支援スキル向上を図ることを目的に、就労支援機関を交えて、行政機関からの情報提供や事業所同士の意見交換・事例検討等を実施するもの。

【会議の構成員】市内就労移行支援事業所、市内4センター等

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R7.6.2	1 連絡会幹事からの情報提供 2 名古屋市からの情報提供 3 グループワーク（情報提供についての意見交換）
[第2回] R7.10.21	1 事例発表 2 グループワーク（事例発表を受けて自事業所での取り組み等）
[第3回] R8.3.9	1 名古屋市からの情報提供 2 事例発表 3 グループワーク（事例発表についての意見交換）

(3) 今後の方向性

継続実施

5 障害者就労定着支援事業

(1) 概要

就労移行支援及び就労継続支援を実施する事業所等の職員が、一般企業等へ就労した利用者に対して、職場や自宅へ就労定着のために訪問支援を行った際の経費の補助を行うもの。

※訪問支援1回につき7,100円（ただし、同一日、同一職場における連続支援の場合6,400円）

【補助対象となる支援内容】・職場訪問による障害者からの職業相談
・障害者への職業指導
・障害者に関する企業からの相談
・その他就労中の障害者にかかる緊急対応等

【補助期間・補助回数】就職日から半年間を対象とし、1人あたり上限24回

(2) 実績

区分	6年度	7年度
支援対象者数	102人	58人
支援回数	1,198回	703回
補助を行った事業所数	11事業所	10事業所

※R7年度は12月末現在

(3) 今後の方向性

令和7年度末廃止

6 障害者雇用企業等の認定

(1) 概要

市内に事業所のある企業のうち、法定雇用率以上の一定の割合で障害者を雇用している場合に「障害者雇用促進企業」「障害者雇用企業」として認定することで、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

区分	6年度	7年度
障害者雇用促進企業 (雇用率4.0%以上)	92社	74社
障害者雇用企業 (雇用率2.5%以上4.0%未満)	16社	26社

※R7年度は12月末現在

(3) 今後の方向性

名古屋市総合計画2028に掲げる障害者雇用促進企業認定数(120社)の達成に向け、関係機関への周知の実施等により、引き続き認定企業の増加に努める

7 障害者就労施設等からの物品等の調達

(1) 概要

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(障害者優先調達推進法)」に基づき本市において調達方針を定め、障害者就労施設等及び障害者雇用促進企業が供給する物品等に対する需要の増進を図るもの。

(2) 実績

ア 物品・役務別

区分	物品		役務		計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
6年度	447	16,548,152	757	577,955,942	1,204	594,504,094
5年度	482	16,460,645	593	573,417,694	1,075	589,878,339

イ 局区室別

区分	R5年度		R6年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
会計室	0	0	0	0
防災危機管理局	1	2,242,903	1	2,294,158
市長室	3	41,036,419	3	40,675,136
総務局	13	2,658,510	12	615,418
財政局	3	656,329	10	2,098,509
スポーツ市民局	35	3,733,658	42	3,825,098
経済局	8	3,058,713	4	3,819,464
観光文化交流局	16	856,745	15	532,826
環境局	19	196,457,135	24	199,173,076
健康福祉局	302	267,750,613	448	265,444,485
子ども青少年局	295	44,665,744	268	48,498,042
住宅都市局	2	4,086,925	2	1,793,000
緑政土木局	1	59,950	2	96,140
千種区	29	861,621	32	683,038
東区	4	746,380	10	834,779
北区	37	676,331	42	899,244
西区	0	0	0	0
中村区	9	747,498	20	1,893,843
中区	16	589,480	14	403,291
昭和区	9	182,450	11	129,477
瑞穂区	23	409,852	21	1,266,130
熱田区	5	291,258	1	6,985
中川区	6	174,978	9	488,928
港区	7	166,625	4	136,936
南区	146	1,444,962	112	2,099,469
守山区	0	0	4	77,154
緑区	2	9,113	1	266,200
名東区	0	0	5	215,150
天白区	32	1,187,145	24	1,281,630
市会事務局	2	2,613,108	2	2,912,280
監査事務局	0	0	0	0
人事委員会	1	63,870	1	56,430
教育委員会	19	4,119,729	20	4,932,041
選挙管理委員会	3	4,531,864	10	1,678,786
消防局	1	991,151	3	2,450,301
上下水道局	11	1,421,720	17	658,780
交通局	15	1,385,560	10	2,267,870
計	1,075	589,878,339	1,204	594,504,094

(3) 今後の方向性

庁内会議等の場を活用した各局・区への働きかけの強化を行うなど、更なる調達実績の向上を図る

【参考】市役所西庁舎における愛知県セルフセンター即売会販売実績

	5年度	6年度
売上金額	1,367,447円	1,825,019円

【参考】令和6年度各区における授産製品販売促進事業の状況

区名		出品日(日)	販売実績(円)
千種区		31	576,240
東区		170	1,190,749
北区	本区	238	2,470,801
	楠支所	238	644,556
西区	本区	243	5,436,925
	山田支所	93	1,379,575
中村区		209	957,164
中区		24	398,093
昭和区		232	3,993,129
瑞穂区		143	1,092,268
熱田区		20	127,550
中川区	本区	110	894,346
	富田支所	47	323,510
港区	本区	243	2,259,152
	南陽支所	98	321,990
南区		157	3,104,955
守山区	本区	155	2,484,080
	志段味支所	3	98,450
緑区	本区	158	577,841
	徳重支所	137	726,121
名東区		242	1,791,010
天白区		240	5,314,736
合計		3,231	36,163,241

8 障害者職業能力開発プロモーターによる見学会や実習受入企業の開拓

(1) 概要

企業と福祉施設の利用者を結び付けることを目的に、職場見学会や実習の機会を提供するための企業開拓を行うもの。

【人員体制】・会計年度任用職員 2名

【業務内容】・障害者の雇用促進に向けた企業開拓

・企業見学会・職場体験実習のコーディネート

【セミナー等開催実績】

開催日	区分	内容	参加者
R7.4.18	工賃・賃金	除草作業をイチから学ぶ	5人
R7.6.17	雇用	地域つながるプログラム	5人
R7.7.22	雇用	地域つながるプログラム	2人
R7.7.25	工賃・賃金	選ばれる事業所になるためのブランディングセミナー	22人
R7.10.10	工賃・賃金	工賃・賃金向上に必要な5つのチカラ	22人
R7.10.30	工賃・賃金	目指せ売上アップ！ブランディングとマーケティング	7人
R7.10.31	雇用	地域つながるプログラム	7人
R7.11.4	雇用	障害者雇用企業見学会（動画配信）	—

【具体的な支援状況】

ア 企業向け支援

職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修修了職員などが所属し、様々な企業側の相談に対応できる体制を整備。

障害者雇用に関する困り事や不安の軽減につながるよう、丁寧で分かり易い支援に努め、相談内容に応じて企業を訪問するなど、現場の状況を確認して必要な助言や提案を実施。企業のニーズに合わせて障害理解の推進や業務の創出、見学会や実習の準備、採用や職場定着のための支援を実施。

イ 施設向け支援

企業に対して請負作業の開拓に努め、様々な作業案件を獲得。ホームページを活用した広報で周知を行い、多くの施設と企業を仲介。作業確保に窮する事業所の売上向上に貢献。

また、施設外就労にも着目して作業を開拓し、工賃向上に向けて就労継続支援事業所の活動の幅が広がるよう支援。

自主製品販売の支援では、各種マルシェへの参加や企業内販売会の掘り起こしに加え、客足の多い量販店への出店を企画して売上向上の機会拡大に努めた。

（3）今後の方向性

〈企業向け支援〉

障害者雇用に対する意識が高まっている昨今、障害者雇用率の引き上げにともない求人数も増えるため、就労移行支援事業所に加えて就労継続支援事業所A型やB型も対象に情報提供や情報収集を進め、企業の求人ニーズに応えていく。

また、企業の担当者が就労支援事業所の見学に出向く機会を増やし、初めて障害者雇用に取り組む企業にはより丁寧な支援を、増員を計画している企業にはより具体的な支援を行う。特に、雇用を急ぐあまりにミスマッチが起きないように無理のない雇用計画を促していく。

〈施設向け支援〉

市内には未だ接点のない事業所が多いため、開設間もない事業所を中心になるべく多くの事業所を訪問して困り事の聞き取りを進める。

作業確保に窮する事業所に向けては、企業へのアプローチによる請負作業の確保を進め、A型向けB型向けなど多様なニーズに応じていく。

また、自主製品の販売活動を行う事業所には、一般的なマルシェ等に限らず、企業連携による販売を推し進めて、事業所と企業の出会いの場を創出していく。

10 障害者雇用促進トップセミナー

(1) 概要

県内企業のトップ等に対し、障害者雇用の現状を周知するとともに、企業の雇用実例や就労支援の実例を紹介し、障害者雇用の重要性に対する理解を深めることにより、障害者雇用の促進と職場定着を図るもの。

【共催】愛知県、愛知労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部、
愛知県労働協会

(2) 実績

日 時	令和8年2月5日
場 所	名古屋市青少年文化センター アートピアホール
参加者数	347人
対象者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	・障害者雇用企業等表彰 ・講演「障害者雇用の現状と今後の展望」 ・パネルディスカッション「働きづらさに寄り添う職場づくり」

(3) 今後の方向性

継続実施

11 障害者雇用企業見学会

(1) 概要

障害者を実際に雇用している企業における就労現場の見学や取組内容を記録した動画を配信することにより、市内企業の障害者雇用に向けた意識を高め、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

日 時	令和7年10月・令和8年3月
場 所	オンライン動画配信
見学先企業	令和7年10月 … 日邦産業(株)、リゾートトラスト(株) 令和8年3月 … (株)ピーオーテクノサービス、平和電子(株)
視聴回数	477回(令和8年3月現在) ※令和7年10月開催分のみ
対象者	障害者雇用に関心を持つ市内企業の経営者、人事担当者等
プログラム	・企業取組紹介 ・障害者雇用の状況 ・インタビュー(企業代表者・本人等)

(3) 今後の方向性

継続実施

12 障害者就労支援説明会

(1) 概要

福祉施設の利用者と職員、特別支援学校等の児童・生徒とその保護者及び教員を対象に、企業の雇用事例や卒業後の定着支援の紹介を通じて一般就労に向けた意欲喚起を図ることを目的に説明会を開催するもの。

(2) 実績

日 時	令和7年8月19日
場 所	名古屋市天白文化小劇場
参加者数	312人
対象者	福祉施設の利用者、特別支援学校等の生徒、保護者等
プログラム	・講演「働く意義と企業が求める人材」 ・講演「卒業後の定着支援について」

(3) 今後の方向性

継続実施

13 企業発見プログラム等

(1) 概要

障害者の一般就労の契機となるよう、前もって参加者の希望する職種や参加企業の求人職種、希望する人材などのニーズを把握し、求職者と企業のマッチングを図ったうえで障害者求人企業を迎えて説明会を実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和7年4月～令和7年12月（17回開催）
場 所	イーブルなごや
参加者数	延べ711人
参加事業所数	延べ252事業所
参加企業数	延べ63社
対象者	就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、自立訓練事業所、障害者就労・生活支援センターの利用者等
プログラム	【企業発見プログラム】 1回あたり1社30分4社程度の企業説明 【ディスカッションプログラム】 1回あたり2社程度が参加しての、求職者によるディスカッション形式 【合同面談会】 企業の採用担当との個別面談 【仕事の魅力発見プログラム】 特定の企業ではなくさまざまな「業界」単位での説明会

(3) 今後の方向性

継続実施

14 障害者雇用応援セミナー

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高め、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用優良企業表彰の表彰式や受賞企業のインタビューの様態と併せて、障害者雇用の基礎を紹介する企業向けセミナーを実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和8年3月末予定
場 所	YouTube オンライン配信
視聴回数	—
対 象 者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	<ul style="list-style-type: none">・ 障害者雇用優良企業表彰受賞企業表彰式・ 受賞企業インタビュー、取組事例紹介・ ミニセミナー「合理的配慮について」

(3) 今後の方向性

令和8年3月末開催予定

15 本市非常勤職員の採用

(1) 概要

民間企業に率先垂範して障害者の就労を促進するため、関係局と連携し、本市の非常勤職員として採用を実施するもの。(最大5年間の有期雇用であり、本市での勤務経験を活かして民間企業等への一般就労につなげるステップアップ雇用として位置づけ)

(2) 実績

〈局区室別配属者数 (令和7年4月1日時点)〉 (人)

局区室名	障害種別			計
	身体	知的	精神	
会計室	1(1)	0	0	1(1)
防災危機管理局	0	0	1	1
市長室	0	0	1(1)	1(1)
総務局	4(3)	1	6(5)	11(8)
財政局	1	0	0	1
スポーツ市民局	1	0	1	2
経済局	1	0	1(1)	2(1)
観光文化交流局	0	0	1	1
環境局	0	0	5	5
健康福祉局	2	2	11(1)	15(1)
子ども青少年局	2	1	1	4
住宅都市局	1	0	1	2
緑政土木局	0	0	2(1)	2(1)
千種区	0	0	4(1)	4(1)
東区	1	0	0	1
北区	1	0	0	1
西区	1	0	0	1
中村区	1	0	1	2
中区	1	0	2	3
昭和区	0	0	1(1)	1(1)
中川区	1	0	3	4
港区	0	0	1(1)	1(1)
南区	1	0	3(1)	4(1)
守山区	0	0	1(1)	1(1)
緑区	1	0	1	2
教育委員会	17	18	56(3)	91(3)
上下水道局	0	13(1)	1(1)	14(2)
交通局	1	4	5(2)	10(2)
計	39(4)	39(1)	110(20)	188(25)

※令和5年度採用試験までは30時間勤務のみ。令和6年度採用試験から、20時間勤務が新設された。20時間勤務はカッコ内、内数。採用試験自体が異なる。

(3) 今後の方向性

総務局人事課と協力し、更なる配属職場の拡大を進める

16 採用準備等事業

(1) 概要

原則として本市で雇用する非常勤職員のうち、知的障害者及び精神障害者に対し、採用前面談や、採用後の職場定着、ステップアップ就職にかかる支援を実施するなど、職員及び職場の採用準備や採用後の支援を実施するもの。

【対象事業】・採用準備に関するもの

- ・採用後の職場定着支援
- ・採用後に実施する定期面談
- ・その他採用準備等にかかること

※正規職員については総務局において、教育委員会所属の非常勤職員については教育委員会において、類似の事業が行われている。

(2) 実績

支援機関名	6年度		7年度	
	対象者	回数	対象者	回数
なごや障害者就業・生活支援センター	14人	55回	17人	79回
障害者就労支援センターめいしんれん	22人	82回	22人	51回
障害者就労支援センターめいりは	16人	44回	18人	35回
名古屋市障害者雇用支援センター	15人	42回	12人	20回
計	67人	223回	69人	185回

※R7年度は12月末現在

(3) 今後の方向性

継続実施

17 障害者雇用優良企業表彰

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高めるとともに、その取組事例を広く紹介することにより、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用において積極的な取組を行っている企業を「障害者雇用優良企業」として表彰するもの。

【内容】

ア 表彰企業の選定

(ア) 表彰候補企業の推薦

名古屋市障害者就労支援推進会議（以下「推進会議」という）の分科会として名古屋市障害者雇用優良企業表彰検討部会（以下「検討部会」という）を設置し、検討部会構成員が表彰候補企業を推薦

(イ) 表彰候補企業の評価・選定、市長への推薦

検討部会において表彰候補企業を評価・選定し、推進会議へ報告

推進会議において表彰すべき企業を決定し、推進会議から市長へ推薦

(ウ) 表彰企業の決定

推進会議からの推薦を受け、市において表彰する企業を決定

イ 表彰状授与式の開催

表彰企業を市長等が訪問し、表彰状を授与（初回 R3 年度より障害者就労施設で制作した木製の表彰状を授与）

ウ 障害者雇用応援セミナーの開催（再掲）

表彰状授与式や受賞者への取組事例のインタビュー動画を制作し、障害者雇用の更なる推進を目的として開催する「名古屋市障害者雇用応援セミナー」において配信

(2) 実績

	区 分	受 賞 企 業
7 年 度	最 優 秀 賞	リゾートトラスト株式会社
	チ ャ レ ン ジ 賞	株式会社 MCC ソレイユ名古屋事務所
	地 域 貢 献 賞	株式会社アビツ

(3) 今後の方向性

令和 8 年 9 月頃から検討部会構成員による候補企業の選定を開始し、11 月初旬に評価・選定のための検討部会を実施予定。

なお、より多くの企業に関心を持っていただくため、引き続き本表彰についての PR に努める。